

平成27年度

# 事業報告書

学校法人 君が淵学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神と基本理念

崇城大学の前身は、昭和 24(1949)年に、前理事長・学長の中山義崇が「戦後日本の疲弊を救う道は産業の振興と産業人の育成にある」と痛感し、私塾「電気・電波学校」を創立した時に始まる。その後、熊本県の許可を得て、昭和 28(1953)年に「君が淵電波専門学校」を設立し、設立の目的を「祖国日本の再建は、私学の振興により、体・徳・智の調和と同時に科学的思考のできる秀れた人材を育成すること」とした。この考え方を根本的な建学の精神としている。

本学は、法人名を「君が淵学園」というが、この「君が淵」とは、「体・徳・智」の優れた人々、即ち「君子」が自ら相集まって「淵」をなすという意を表す。学校創設以来、この校風は一貫して受け継がれ、健康で徳・智を兼ね備えた「君子」たる資質を有する学生が自ら集い来て切磋琢磨し、自由と創造の学風の中で自己研鑽を積んでいる。崇城大学はこれらの精神を受けて以下のような建学の精神と基本理念を掲げている。

#### 【建学の精神】

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあつては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇<sup>おこ</sup>し、人より崇<sup>あが</sup>められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

## 【基本理念】

1. 大志を抱き本学に学ぶ者は、私学の誇りのもと、不屈の精神をもって真理を学び、技術・技倆を磨き、将来を担う人材たることを決意すべきである。科学、文化、芸術を総合的に学び、深い教養を身につけ、豊かな世界観を培わなければならない。
1. すべての学習にあたっては、自ら求める自学自習の態度として、心を無にして望むこと。「求めよ、然らば与えられん」、まず自らふみ出すべきである。修養の時期は吸収の期間である。されば孤高をさけ、つねに社会の動きに心し、世界の流れに眼を向け、広い知性の持主とならなければならない。
1. 大学は若人が出会い、その青春熱情の交流する場である。会い難き師につき、得難き友と交わり、この人倫関係のなかで、各自人格の涵養に精進し、人生を築かなければならない。
1. 他日、社会に出て、知識人、科学人、作家として活躍するもとである知徳を体得し、その原動力である強靱な体力を養い鍛練し、来たる日に備え、この学園において悔いなき日々を過ごさなければならない。これこそ親兄弟が期待し、世の負託に応える道である。

## (2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程

平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程
平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4年制⇒6年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電気工学専攻を、応用情報学専攻（博士後期課程、博士前期課程）へ
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 25 年	工学部 エコデザイン学科 募集停止
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止
平成 27 年	工学部 環境建設工学科を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (H27.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘 要	
崇城大学	平成11年4月 平成 3年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成 3年4月	【工学研究科】 機械システム工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 博士後期課程 環境社会工学専攻 博士後期課程 応用情報学専攻 博士後期課程 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用生命科学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程	平成23年4月募集停止 (応用情報学専攻へ改組)	
	平成 3年4月 平成元年4月 平成 3年4月 昭和62年4月 平成23年4月 昭和57年4月 平成16年4月	機械工学専攻 修士課程 応用化学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程 宇宙航空システム工学専攻 修士課程 応用情報学専攻 博士前期課程 応用微生物工学専攻 修士課程 応用生命科学専攻 博士前期課程		
	平成18年4月 平成16年4月 平成16年4月	【芸術研究科】 芸術学専攻 博士後期課程 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程		
	平成24年4月	【薬学研究科】 薬学専攻 博士課程		
	昭和42年4月 平成19年4月 平成19年4月 昭和44年4月 昭和51年4月	【工学部】 機械工学科 ナノサイエンス学科 エコデザイン学科 建築学科 宇宙航空システム工学科		平成25年4月募集停止
	平成12年4月 平成12年4月	【芸術学部】 美術学科 デザイン学科		
	平成21年4月 平成17年4月	【情報学部】 情報学科 ソフトウェアサイエンス学科		平成21年4月募集停止 (情報学科へ改組)
	平成17年4月 平成17年4月	【生物生命学部】 応用微生物工学科 昼間主コース 応用生命科学科 夜間主コース		平成21年4月募集停止
	平成18年4月	【薬学部】 薬学科 (6年制)		
	崇城大学専門 学校	平成 2年4月		工業専門課程

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (H27.5.1 現在)

【崇城大学】

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数	摘 要
工学研究科	機械システム工学専攻 博士後期課程	2	6	0	
	応用化学専攻 博士後期課程	5	15	0	
	環境社会工学専攻 博士後期課程	2	6	1	
	応用情報学専攻 博士後期課程	4	12	0	
	応用微生物工学専攻 博士後期課程	5	15	3	
	応用生命科学専攻 博士後期課程	5	15	6	
	電気・電子工学専攻 修士課程	—	—	1	平成 23 年度より募集停止 (応用情報学専攻へ改組)
	機械工学専攻 修士課程	10	20	8	
	応用化学専攻 修士課程	10	20	11	
	建設システム開発工学専攻 修士課程	10	20	3	
	宇宙航空システム工学専攻 修士課程	5	10	1	
	応用情報学専攻 博士前期課程	10	20	19	
	応用微生物工学専攻 修士課程	10	20	6	
	応用生命科学専攻 博士前期課程	10	20	30	
芸術研究科	芸術学専攻 博士後期課程	3	9	1	
	美術専攻 修士課程	6	12	16	
	デザイン専攻 修士課程	6	12	6	
薬学研究科	薬学専攻 博士課程	5	20	15	

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定員数	現員数	摘 要
工学部	機械工学科	70	290	327	
	ナノサイエンス学科	50	230	226	
	エコデザイン学科	40	40	22	平成 25 年度より募集停止
	建築学科	50	230	293	
	宇宙航空システム工学科	90	390	235	
芸術学部	美術学科	30	135	95	
	デザイン学科	40	165	111	
情報学部	情報学科	130	590	558	
	ソフトウェアサイエンス学科			1	平成 21 年度より募集停止 (情報学科へ改組)
生物生命学部	応用微生物工学科 昼間主コース	80	320	397	
	夜間主コース	—	—	1	平成 21 年度より募集停止
	応用生命科学科	80	320	373	
薬学部	薬学科 (6 年制)	120	720	850	

【崇城大学専門学校】

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定員数	現員数	摘 要
工業専門課程	情報学科	50	100	74	

(5) 学部別志願者数・入学者数（平成 28 年度入試結果（27 年度実施））

学 部	志願者	入学者
工学部	1,526	330
芸術学部	138	55
情報学部	419	144
生物生命学部	869	154
薬学部	1,762	136
計	4,714	819

(6) 役員、教職員の概要等（H27.6.1 現在）

役員等数

理 事 10 名

監 事 2 名

評議員 21 名

教職員数

教員数 254 名

職員数 125 名

## 2. 事業の概要

### (1) 大学の質保証

#### 1) 大学機関別認証評価

##### 【審査機関】

公益財団法人 日本高等教育評価機構 (JIHEE)

##### 【対象】

崇城大学

##### 【概要】

日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価を受審した。平成 20 年度に続いて平成 27 年度が 2 度目の受審である。6 月末までに自己点検評価書を提出し、10 月に書面質問の回答と追加で要請のあった資料の提出を行い、11 月中旬本学にて実地調査が行われた。その後、12 月に「評価報告書案」が提示され、平成 28 年 3 月に「大学評価基準に適合している」との認定証が交付された。

今般の評価において指摘された「改善を要する事項」は、一部平成 27 年度中に対応を済ませており、平成 28 年度も引続き改善を図る計画である。

#### 2) 薬学教育評価

##### 【評価機関】

一般社団法人 薬学教育評価機構 (JABPE)

##### 【対象】

崇城大学 薬学部

##### 【概要】

薬学部は平成 17 年度に 4 年制として開設、平成 18 年度に 6 年制へ移行した。「臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする課程」が修業年限を 6 年に延長される際に「第三者評価の実施」が要請されており、本学薬学部は平成 27 年度初めて薬学教育評価機構が実施する「薬学教育評価」を受審した。

4 月に自己点検・評価書の草案を提出し、5 月に添付資料を含めた自己点検・評価書一式を提出。9 月に評価チーム報告書案に対する確認および質問事項への回答を行い、10 月中旬に本学で訪問調査が行われた。その後、平成 28 年 1 月に評価報告書案が送付、意見申立等の手続きを経て、3 月に評価報告書が送付され、「機構の評価基準に適合している」との認定証が交付された。

#### 3) JABEE 技術者教育プログラム認定継続審査

##### 【評価機関】

一般社団法人 日本技術者教育認定機構 (JABEE)

##### 【対象】

崇城大学 生物生命学部 応用微生物工学科

##### 【概要】

日本技術者教育認定機構 (JABEE) が行う技術者教育プログラムの認定は、大

学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムの質を保証し、輩出する学生の品質保証を行うことを目的としている。

生物生命学部応用微生物工学科は、平成 16（2004）年に生物工学分野では日本で初の審査を受け、第 1 号の認定プログラムとなった。認定後は 3 年ごとの中間審査と認定継続審査の受審が必要であり、平成 27 年度に認定継続審査の申請を行った。申請書の提出後、11 月上旬に実地審査が行われ、平成 28 年 2 月に継続が内定、3 月に認定の継続が通知された。

## （2）教育、学生支援の充実

### 1）崇城大学中長期計画

平成 4 年に 205 万人だった 18 歳人口は、平成 25 年には 123 万人まで減少し、その後数年間は現状を維持するが、10 年後の平成 35 年には 107 万人となり、以降は 100 万人を割る勢いで減少し続ける。

この様な厳しい環境の中で、本学の 10 年後がどうなっているかを想定し、今から何をすべきかの目標・目的を定め、具体的な戦略・計画を練って教職協働の体制で取組んでいくために「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」をキーワードに平成 25 年 10 月に中長期計画を策定した。

中長期計画におけるキーワードごとの中期目標は次の通りである。

#### 1. 「教育力を高める」

幅広い基礎知識に基づき専門分野の学問を真に理解し修学するため、あらゆる生命活動を応用するという眼を通して教育する。

#### 2. 「研究力を高める」

Life-Inspired を指導原理とし、個々の専門分野の中に問題を発見し、生命活動の中に問題解決のヒントを得る。

#### 3. 「社会連携を推進する」

本学の特色を武器に、幸せ、命、暮らし、安全を通して社会との連携を図る。

#### 4. 「大学環境を整備する」

10 年先の教育、研究、社会連携を支えるために、財政基盤、教育・研究システムの整備、施設・設備の充実を図る。

また、中期目標ごとに実行項目を定め、統括責任者を置いている。責任者は実施組織を設置し、実行項目ごとのアクションプログラムを決定している。アクションプログラムは既設の委員会や新たに設置された専門部会などで推進している。

## 2) 奨学事業

経済的な理由で就学に困難をきたす学生を支援するために本学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金は、入試結果により給付する「特待生制度」、在学中の成績により給付する「学業優秀奨学生制度」を設けている。特待生制度については、長引く世界的不況を受けて入学する学生に経済的支援を行なうべく平成 23 年度より「特待生制度」の枠を拡げたが、さらに平成 25 年度より崇城大学創立 50 周年記念事業として未来人育成を謳った「未来人育成特待生制度（ミライク）」の名称で給付額、対象人数枠を大幅に拡大した。

### ○未来人育成特待生制度（ミライク）

ミライクプレミアム 32 名（4,012 万円）

ミライク 50 250 名（1 億 5,704 万円）

### ○学業優秀奨学生制度

学業優秀奨学生制度 57 名（1,140 万円）

## 3) アクティブ・ラーニングの拠点整備（大学教育再生加速プログラム）

本学は平成 26 年度文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択されている。

平成 27 年度は、SILC に設置したアクティブ・ラーニングのための施設「SALC (Self-Access Learning Center)」独自の自律学修プログラムのノウハウを、全学の教養科目・専門科目に普及することを目的として事業を実施した。

平成 26 年度に設置した全学共通のアクティブ・ラーニングの拠点である全学 SALC に加えて、5 学科（宇宙航空システム工学科・薬学科・ナノサイエンス学科・応用微生物工学科・応用生命科学科）に学科 SALC を設置した（応用微生物工学科と応用生命科学科は合同の学科 SALC とし、全 4 か所）。また全学科から学生の自律学修を促すためのファカルティーデベロッパーと学生ファシリテーターを選抜し養成した。これによって、アクティブ・ラーニングの講義数を増やすとともに、専門科目の講義で出される課題の自律学修をサポートし、講義と図書館の利用を連携させた。また、前年度図書館に導入した入退館システムを利用し、1 年間の学生の自律学修時間を把握し、単位の実質化を図った。

## 4) 出欠管理システムの運用開始（私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金）

平成 26 年度私立大学等改革総合支援事業において、「タイプ 1：教育の質的転換」で支援対象校に選定された。支援対象校は、取組みの実施に必要な設備費を「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」に申請することができることから、「出席管理システム」の導入に要する設備整備費の申請を行い採択された。

「出席管理システム」の導入と学生証を IC カード化することにより、これまでの入力作業では集計に 1 週間程度要していたものが、学生の出欠状況を瞬時に把握することが可能となり、怠学の学生への迅速な学生指導につながった。

また、タブレットの機能拡張により、出席の管理だけでなく、課題の提出状況管理や、講義中の質疑応答に対するコメント記入など、学生の学修行動状況の迅速な把握と管理が可能となり、学生の主体的な学修の充実につながった。

#### 5) 就職支援に関する事項

正課におけるキャリア教育の導入や教員による個別指導の徹底とともに、就職部による就職ガイダンス、合同企業説明会、就職活動のための各種講習会、外部講師による講演会、業界説明会、各種模擬テスト等の就職行事を行い、学生の実力向上と人間力アップを図っている。

また、就職課には専門のキャリアカウンセラー3名と企業開拓員2名を配置し、個々の学生の相談を受けてアドバイスをし、企業開拓をして情報提供を行っている。

学科教員の中から1名任命されるキャリアアドバイザーを中心に担任、チューター、卒業研究担当の各立場で学生の個別指導を実施している。また担任とチューターは入学時から定期的に担当学生に対して面談を行い、進学および就職の相談・助言を行っている。

平成27年度卒業生の就職希望者に対する就職内定率は99.4%となっている。

#### 6) 笑顔と感謝の表彰制度

平成27年1月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの3つの賞（SOJOパワー賞、SOJOスピリット賞、SOJOブレイン賞）で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては私学の特色とし大学全体の活性化に繋げることを目的としている。

平成27年2月から平成28年3月までに計13回表彰が行われ、SOJOパワー賞392名、SOJOスピリット賞296名、SOJOブレイン賞430名が表彰された。

#### 7) 宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻の教育環境の充実

本学は今後の航空業界におけるパイロット需要の増加を見据え、平成20年度よりパイロット養成に取り組んでいる。平成25年度から本学所有の施設・機材による教育・訓練を実施できる体制を構築している。また、学生への教育・訓練の質向上やさまざまな体験を得る機会へつながることから、エアラインや他の養成機関との協力協定を締結している。

近年、航空操縦学専攻の学生が増えたことに伴い、平成27年度は下記のとおり機体および設備を導入した。

- ・セスナ式                      172S型 4機発注、3機導入済み（1機は28年度導入）
- ・セスナシミュレータ        1台発注、導入済み
- ・ビーチクラフト式          バロン G58型 1機発注（28年度導入）
- ・バロンシミュレータ        1台発注（28年度導入）

## 8) モノづくりセンター整備

「学生が自由な発想で実践的な学びを体感できる場所」として、学生主体プロジェクト活動やアクティブ・ラーニング、アントレプレナーシップ教育に全学的に活用するための施設として「崇城大学ものづくり創造センター」を開設した。

G号館1階の全面改修工事を行い、G号館を「組立加工スペース」、I号館を「機械加工スペース」と設定した。また、両建物間の中に往来できる通路を設け、G号館、I号館、双方をもって「崇城大学ものづくり創造センター」とした。

同センターは Sojo University Monozukuri Innovation Center と称し、その頭文字を取って、通称 SUMIC（スミック）とした。

## 9) 起業家支援施設整備

5学部11学科を有する理工系総合大学の強みとポテンシャルを最大限に生かすため、起業家育成プログラムにより、世界最先端の起業論と起業支援プログラムを応用した実践的な起業家教育を行っている。

アントレプレナー支援施設として、27年度当初よりJ号館1階にベンチャースタートアップラボを稼働させていたが、今般G号館2階フロア全面を改修し、「SOJO Startup Lab」を開設した。本施設は、人といっしょにアイデアを練る、モノをつくるという経験ができるよう、グループワークやディスカッションができ、さらに発表の場にも使える「イノベーションルーム」を中心に構成されている。また、アイデアをかたちにするプロセスで必要となるデジタルスキルをサポートする機能として「メディアデザインスタジオ」を整備している。

## 10) 語学強化による自律支援型学習英語システムの導入と運用開始

SILC (Sojo International Learning Center) では、英語教育の分野において最新のICT技術を活用した授業を実践し、本学学生のグローバルコミュニケーション能力育成の強化に努め、国際人としての意識の向上が可能な教育環境の構築に力を注いでいる。

タブレットとノートPCの両機能を併せ持つハイブリッド・ノートPCの導入により、タッチスクリーン機能による言語理解の強化、音声録音やビデオ録画機能による課題の提出、英語学習用アプリの活用など、教室での英語教育の効果を大幅に高める結果となった。

## 11) 京都保健衛生専門学校との連携教育

平成28年度より、生物生命学部応用生命科学科の4年次の学生が、京都保健衛生専門学校臨床工学技士専攻科に入学(4月から翌年3月までの1年間)し、臨床工学技士国家試験の受験資格を取得するために連携教育を行う予定である。

応用生命科学科3年生(平成27年度)3名がこの連携教育を希望し、選考試験を経て全員が合格した。これにより平成28年度からの連携教育の開始が確実なものとなった。

## 12) 崇城大学専門学校

「情報学科」は「職業実践専門課程」の認定を受けていることから、「教育課程編成委員会」を開催し、その提言を基にカリキュラム変更（学則変更）を行った。

「情報システムコース」では、プログラミング言語科目を整理し、Web 上の表現方法やデザイン力に関する科目を新設することで即戦力となる人材の育成を図った。

「マルチビジネスコース」では、簿記検定対策科目の時間数を増やし、情報処理関係科目を新設することでコースの充実を図った。

## (3) 施設設備等の整備・充実

### 1) D号館周辺再計画

D号館は、竣工から45年が経過し老朽化が進行してきたことから、改築を計画した。耐震診断の結果、文部科学省の補助事業に該当しないことが明らかになったため、当初予定を変更し平成28年度以降の建物解体工事及び新棟建築工事を計画した。

平成27年度は以下の項目を実施。

- ・D号館耐震診断
- ・D号館跡地再計画基本・実施設計業務
- ・D号館内研究室移転先改修工事、研究室等の移転

### 2) 学内エアコン改修（更新）工事

空港キャンパス北ウイングの学生寮全館を対象としてエアコン改修工事を実施した。竣工後25年以上経過している建物でエアコン改修（更新）工事未実施の箇所もあり、平成27年度以降も継続して実施計画を策定する。

### 3) 池田4丁目用地（文徳学園東側）取得後整備計画

平成26年度に池田4丁目用地（文徳学園東側）について、本学園に所有権移転を実施した。所有権移転後は、当該所有地を当面駐車場として利用する計画に基づき造成工事を実施し、駐車場の整備を行った。平成27年12月末にて竣工し、併せて地目を田、畑、山林、宅地から学校用地に変更した。

### 4) 慶賓館1階厨房改修工事

学生食堂1階の厨房は、建物竣工以来改修工事を行っていないこともあり老朽化が著しく、空調機器の交換や床面の張り替えなどを含む全面的な改修工事が必要となっていた。そこで、施設・設備・機器等に係る改修工事を実施し、従業員の労働環境の改善を図るとともに、学生が快適に食事を取れる空間を作り出した。

### 5) 学内トイレ改修年次計画

学内校舎のトイレは大部分が和式となっており、近年、学生モニター等から洋式化が強く望まれていた。平成24年度より未整備箇所の校舎の少なくとも1フロアを洋

式化することを年次計画により進めており、各校舎の1フロア整備は完了している。全校舎全箇所の整備には相当の時間を要するため、洋式化未整備のトイレについては、平成30年度までの完了を計画している。

平成27年度はK号館、体育会館を対象とし、文部科学省の「エコキャンパス推進事業」として実施した。また、すでに洋式化を完了した箇所については、洗浄装置のみの取付けを実施した。

#### (4) 地域連携関係

##### 1) 協定先との連携事業内容

連携機関名	連携事業内容
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本妙寺「桜灯籠」に協力参加（継続）</li> <li>・「熊本人暮らしみずあかり」オブジェ作成（継続）</li> <li>・「生涯学習ふれあい出前講座」への講師派遣</li> <li>・「科学ランド」への講師派遣</li> <li>・「科学教室」への講師派遣</li> <li>・「熊本駅周辺地域都市空間デザイン会議」への委員派遣</li> <li>・「熊本都市計画審議会」への専門委員派遣</li> <li>・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数</li> </ul>
上天草市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「上天草市入札監視委員」への委員派遣</li> </ul>
八代市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八代市工業振興協議会産業活性化講演会」に講師派遣</li> </ul>
合志市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「合志市重点施策有識者検討委員会」への委員派遣</li> <li>・「合志市市民祭りの開催に伴う崇城大学情報学部による情報発信」への協力</li> <li>・「株式会社こうし未来づくり研究所」への出資</li> </ul>
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山鹿灯籠浪漫・百華百彩「山鹿まちづくり活動」（継続）</li> <li>・「山鹿市景観審議会」への委員派遣</li> <li>・「山鹿市生涯学習講座」への講師派遣</li> </ul>
宇土市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇土市地域公共交通会議」への委員派遣</li> <li>・「宇土市庁舎建設検討委員会」への委員派遣</li> </ul>
玉名市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館体験学習「3D手形をつくろう」への講師派遣（継続）</li> <li>・「玉名資本庁舎跡地等活用検討委員会」への委員派遣</li> <li>・「玉名市景観計画策定委員会」への委員派遣</li> </ul>
臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うすき竹宵オブジェ作成（継続）</li> </ul>
益城町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「益城町地域公共交通会議」への委員派遣</li> </ul>
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くまもと県民カレッジ」への講師派遣</li> <li>・「くまもと県民カレッジ（サテライト合志教室）」への講師派遣</li> <li>・「リーディング企業創出プロジェクト会議」への委員派遣</li> <li>・「重大事態の対処に係る専門家等」への専門家等派遣</li> <li>・「専門研修Ⅱ（県立学校新任管理職研修）」への講師派遣</li> <li>・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数</li> </ul>

## 2) SOJO コラボの開催

本学を中心として、地域の活性化を目的とする機関、「SOJO コラボ」を平成 26 年 7 月 25 日に発足させた。「本学」、「企業」および「地方自治体」等がそれぞれ密接に連携し、産官学連携の推進、地域活性化等を目指した活動を行うものである。

SOJO コラボの活動によるメリットは、以下のとおりと考えられ、企業ニーズと研究シーズのマッチングを目的とした「技術交流会」を昨年度同様開催した。また、平成 27 年度は 45 歳以下の教員による研究発表が行われる「不思議探求 SOJO セミナー」と共催し、ポスター発表会が開催された。

- ・企業  
「ローカルブランド力強化」「新規事業創出」「人材発見・育成」
- ・公的機関・金融機関  
「地域産業の活性化」「地域課題の解決」「人材育成・定着」
- ・大学  
「学生教育」「研究力強化」「地域貢献」「大学ブランド力強化」

## (5) 国際交流関係

平成 27 年 6 月 1 日に「国際交流センター」が設立され、M号館（アクティブコモンズ 2 階）で活動を開始した。国際交流センターは、本学の学生をグローバル人材として育成すること、大学の国際交流に関する窓口として外国の諸機関との教育・研究および学生・教職員の交流を促進すること、および本学と国際交流協定を締結した外国の大学等（以下、「海外協定校」という。）との共同研究の促進を図ることを目的とし、平成 27 年度は以下の活動を行った。

### 1) 海外協定校 14 ヶ国 27 校 (26 大学、1 高校)

<2015 年度 新規海外協定校>

- ・カーティン大学（オーストラリア）
- ・ニューカッスル大学（イギリス）
- ・アンナマライ大学（インド）

### 2) 本学から海外への学生派遣実績 (2015 年度 152 名)

<海外協定校との交流 (70 名)>

- ・語学研修  
オレゴン州立大学（アメリカ）14 名、ニューカッスル大学（イギリス）2 名、ラジャギリ工業技術大学（インド）4 名
- ・短期研修  
ハノイ建設大学（ベトナム）10 名、ルブリン工科大学（ポーランド）13 名、香港大学（中国）2 名、キャラニア大学（スリランカ）7 名、義守大学（台湾）7 名、

ペトロナス工科大学（マレーシア）1名（3か月留学）、慶星大学（韓国）10名

<海外協定校以外との交流(1名)>

・科学研修

ハイデルベルク市（ドイツ）（熊本市と友好姉妹都市協定の締結）

昨年までは海外協定校への学生派遣を中心として活動を行ってきたが、センター発足にともない各学科で運営する「学科研修」や学生自らが現地で活動する「自立型研修」、他「個人短期留学」、「海外インターン研修」等を企画し、崇城大学基金からの奨学金給付範囲を拡充したことで、今年度の海外への学生派遣数は合計 152 名（平成 28 年 3 月末）と大幅に増加した。

### 3) 本学への外国人留学生受入実績（2015 年度 162 名）

<海外協定校との交流（22 名）>

- ・義守大学（台湾） サマープログラム 11 名受入（教員 2 名同行）
- ・ペトロナス工科大学（マレーシア） 交換留学生（7 か月）2 名受入
- ・広西師範大学（中国） 大学院生 2 名訪問（教員 11 名同行）
- ・バイオ産業大学（フランス） 交換留学生（半年間）1 名受入
- ・重慶大学（中国） 交換留学生（半年間）3 名受入
- ・慶星大学（韓国） 交換留学生（半年間）1 名受入
- ・アウクスブルグ応用科学大学（ドイツ） 交換留学生（半年間）2 名受入

上記以外の私費留学生は、学部生 68 名・大学院生 10 名・留学生別科日本語専攻 62 名の合計 140 名であり、協定校からの受入人数との合計で 162 名（平成 28 年 3 月末）となった。学生が運営する国際交流サークルと協力して外国人留学生との交流を活発に行い、グローバル人材育成を積極的に行った。

### 4) 教員の長期海外研修の推進

本学の中長期計画では、研究力を高めることを実行項目の柱に掲げている。若手教員を国際的に活躍できる研究者に育てることを目的として教職員海外研修規程の見直しを行い、平成 27 年度に以下の改定を行った。

1. 若手教員が率先かつ安心して応募できるように研修の申請、審査組織とその要領を明確にし、申請者には審査結果を開示する。
2. 帰国後に求める継続勤務年数を研修区分に関係なく同一とし、全研修者に学内講演会での成果報告を課す。
3. 長期海外研修の滞在費については基準額を定めて、研修先の実情によりその金額を変更できるようにする。

平成 27 年度は薬学科の助教 1 名をオーストラリアのニューサウスウェールズ大学に派遣した。(平成 27 年 8 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

また、平成 28 年度の研修を希望している建築学科の助教 1 名の審査を行った。

## (6) 学生募集の取組み

すべての学科において入学定員を充足することを目的に様々な取組みを実施した。近年、芸術学部は定員割れが続いており、学生募集において厳しい状況であることを考慮して、芸術学部重点を置いた施策も取り入れ、募集戦略を展開した。

### 1) 芸術学部単独オープンキャンパス開催

芸術学部単独で実施するオープンキャンパスを、7 月から 11 月にかけて計 5 回開催した。美術・デザインの「今」が分かる「特別講演」、美術学科、デザイン学科の各コースの学びを知る「体験学習」、アトリエをまわる「見学ツアー」などのプログラムを実施した。

### 2) 芸術学部対象の入試制度の見直し

芸術学部の入試において、専願「志」入試、課題添削入試を廃止し、芸術学部 AO 入試を新たに導入した。多様な受験者に対応できるよう選考方法を、オープンキャンパス体験講習への参加が条件となる「講習会体験型」、「プレゼンテーション型」「小論文型」の 3 種類の設定を行った。

### 3) 大学見学・出張講義の推進

進路の視野を広げる、大学の学びに対する理解を深める等、高等学校などの様々なニーズに応える形で大学見学・出張講義を積極的に実施した。

### 4) 大学院入試改革

大学院への進学意欲向上の施策として以下の経済的支援策を検討し、平成 28 年度入学者の募集活動を行った。

- ・工学研究科の授業料の値下げ
- ・未来人育成特待生制度「ミライクエリート (ミライク 40)」の創設

また、平成 28 年度以降の実施に向け、大学院の秋入学の検討を行った。

## (7) その他

### 1) 崇城大学基金

平成 25 年度より「崇城大学基金」を創設。募集期間は、平成 25 年 4 月 1 日から 5 年間とし、第 1 期、第 2 期募集に引き続き、第 3 期募集を平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日に実施した。教職員、学生保護者、卒業生、旧教職員、企業等へ寄付募集を行い、平成 28 年 3 月 31 日現在、総額 7,940,000 円の寄付を頂いた。

平成 27 年度は、留学を志す学生に対し広く奨学金等の援助を行い、学生の海外留学の推進を図った。

## 2) 教職員退職者の会の開催

本学園を退職された方へ学園、大学、専門学校の現状をお知らせするとともに、旧知を温めていただくこと、ひいては学園、大学、専門学校のより一層の発展へ繋げることを目的とし、本学園を退職された教職員有志による発案で、平成 24 年 5 月に崇友会を発足した。平成 27 年 11 月に開催した第 4 回目も盛況に終わり、参加された方からのご意見・ご要望を次回の崇友会に活かすこととする。次回は、参加者が増え、親睦が深まることを期待し、平成 28 年 11 月の学園祭（井芹祭）と同時開催を予定している。

3. 財務について

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科目	26年度	27年度	科目	26年度	27年度
学生生徒等納付金収入	4,978,361	5,205,137	人件費支出	3,275,518	3,383,855
手数料収入	91,807	91,456	教育研究経費支出	1,395,568	1,635,439
寄付金収入	36,970	42,677	管理経費支出	459,212	492,763
補助金収入	650,820	716,107	借入金等利息支出	2,826	1,528
資産売却収入	905,050	747,000	借入金等返済支出	119,000	103,000
事業収入	87,491	146,598	施設関係支出	550,314	282,220
受取利息・配当金収入	108,822	68,175	設備関係支出	198,794	306,797
雑収入	438,646	516,005	資産運用支出	49,000	500
借入金等収入	0	0	その他の支出	131,818	440,424
前受金収入	885,628	862,104	資金支出調整勘定	△ 126,666	△ 174,660
その他の収入	223,863	230,560	次年度繰越支払資金	7,007,659	8,015,783
資金収入調整勘定	△ 1,031,233	△ 1,145,828			
前年度繰越支払資金	5,686,818	7,007,658			
収入の部合計	13,063,043	14,487,649	支出の部合計	13,063,043	14,487,649

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	26年度	27年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,978,361	5,205,137
		手数料	91,807	91,456
		寄付金	69,402	47,812
		経常費等補助金	650,820	684,817
		付随事業収入	87,491	146,598
		雑収入	343,252	515,917
		教育活動収入計	6,221,133	6,691,737
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	26年度	27年度
		人件費	3,256,160	3,332,652
		教育研究経費	2,236,115	2,361,185
		管理経費	576,271	627,655
		徴収不能額等	965	980
		教育活動支出計	6,069,511	6,322,472
		教育活動収支差額	151,622	369,265
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	26年度	27年度
		受取利息・配当金	108,822	68,174
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	108,822	68,174
	事業活動支出の部	科 目	26年度	27年度
		借入金利息	2,826	1,528
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	2,826	1,528
教育活動外収支差額	105,996	66,646		
経常収支差額	257,618	435,911		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	26年度	27年度
		資産売却差額	119,213	12,083
		その他の特別収入	0	43,665
		特別収入計	119,213	55,748
	事業活動支出の部	科 目	26年度	27年度
		資産処分差額	35,402	30,752
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	35,402	30,752
特別収支差額	83,811	24,996		
基本金組入前当年度収支差額	436,822	460,907		
基本金組入額合計	0	0		
当年度収支差額	436,822	460,907		
前年度繰越収支差額	△ 10,182,935	△ 9,342,647		
基本金取崩額	403,465	16,129		
翌年度繰越収支差額	△ 9,342,647	△ 8,865,610		

(参考)

事業活動収入計	6,544,561	6,815,660
事業活動支出計	6,107,739	6,354,752

## 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度
固 定 資 産	31,232,313	30,212,945	負 債	2,714,900	2,575,641
有 形 固 定 資 産	27,279,839	26,986,961	固 定 負 債	1,397,945	1,285,325
特 定 資 産	2,150,000	2,150,000	流 動 負 債	1,316,955	1,290,316
その他の固定資産	1,802,474	1,075,984	基 本 金	45,087,919	45,071,790
流 動 資 産	7,227,859	8,568,876	第 1 号 基 本 金	44,652,919	44,636,790
現 金 預 金	7,007,659	8,015,783	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
そ の 他	220,200	553,093	繰越収支差額	△ 9,342,647	△ 8,865,610
			翌年度繰越収支差額	△ 9,342,647	△ 8,865,610
合 計	38,460,172	38,781,821	合 計	38,460,172	38,781,821

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	26年度	算 式 (×100)	27年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	-24.3%	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-22.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	$\frac{\text{基本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	87.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純 資産}}$	83.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負}}$	84.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負}}$	80.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	548.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	664.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前 受 金}}$	791.3%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前 受 金}}$	929.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負債}}{\text{総 資産}}$	7.1%	$\frac{\text{総 負債}}{\text{総 資産}}$	6.6%
	負債比率	$\frac{\text{総 負債}}{\text{純 資産}}$	7.6%	$\frac{\text{総 負債}}{\text{純 資産}}$	7.1%
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	59.0%	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	59.7%
消費収支計算書 / 事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	49.8%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.3%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.4%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	34.2%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.8%	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.3%
	消費支出比率 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	93.3%	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	76.1%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	77.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.1%	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.9%	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	10.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。